

特定非営利活動法人 PI-Forum〔ピーアイ・フォーラム〕

第 1 回 定期 総 会 (平成 14 年 7 月 5 日)

議 案 書

第 1 号議案：平成 14 年度事業計画の変更について

第 2 号議案：平成 14 年度事業予算の変更について

PI-Forumも内閣府からの認証を受け、登記も完了し、ようやく特定非営利活動法人 (= NPO法人)としての活動を正式に開始できる体制が整いました。設立総会で承認し、内閣府認証書類として整備した初年度の事業計画・事業予算について、より具体化した内容として定め、改めて総会による承認を諮り、公益性ある対外的な活動を本格的に開始する時機に至っていると、理事会としては考えた次第です。

今年度の活動を実り多きものとすべく、2議案の通りの活動具体化案を策定いたしました。総会での審議をお願いしたいと存じます。

平成 14 年 7 月 5 日 (金曜) 19 時開会

於：高知県東京事務所 会議室

(千代田区霞ヶ関 3 丁目 3 番地 1 号 尚友会館 1 階)

第 1 号議案：平成 14 年度事業計画の変更について

はじめに 議案の提案趣旨

本議案は、設立当初から平成 15 年 4 月 30 日までの「平成 14 年度事業計画」について、設立総会（＝平成 13 年 12 月 20 日実施）において承認され、内閣府に提出済みの第 4 号議案（＝設立初年度及び翌年度の事業計画書及び収支予算書承認）の趣旨、事業概要を踏まえた具体的な実施計画を定め、初年度の活動についての会員コンセンサスを図るものです。

1. 事業実施の方針

特定非営利活動法人として初年度であることから、ピーアイ・フォーラムの存在を広く一般の方に認知してもらうために、広報啓発事業を重点的に行うとともに、共同研究・協働プロジェクトによる P I に関する研究開発を進め、その成果を広く関係者にフィードバックしていく。これにより、初年度個人会員 100 名、学生会員 30 名の参加を目指す。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見込 み額 (千円)
広報啓発事業	ワークショップ・交流会の開催	14/05 15/02	東京 高知	10 名	全国の P I 関係者	1200
知識基盤事業	ホームページ作成及び P I 支援データベース運営支援	14/08～ 15/04	東京	5 名	全国の P I 関係者	0
	事例・マニュアル等収集・整 理支援	14/07 15/02	全国	5 名	全国の P I 関係者	0
研究開発事業	P I マニュアル等の研 究開発・ 公開	14/09～ 15/04	東京 米国	5 名	全国の P I 関係者	6400

今年度は、現場支援事業は行わない。

(2) 収益事業

今年度は、収益事業は行わない。

3. 事業実施への運営方針

NPO法人としての活動開始に際して

特定非営利活動法人(=NPO法人)をめざし、昨年12月20日に団体としての設立総会を開き、活動を開始したPI-Forumは、本年5月内閣府から特定非営利活動法人としての認証を受け、登記を完了、法人格を持ったNPOとして公益活動を本格開始することとなりました。設立総会において選出され、2期(=平成16年4月末まで)の任期をリードする責務ある今年度理事会としては、いよいよ社会的に開かれた組織として機能を発揮していく局面に至ったと認識しています。

PI-Forumを取り巻く社会環境

近年、環境問題、まちづくり、社会資本整備、ゴミ処理施設立地等、様々な分野で行政対市民、地域対地域など関係者間の利害対立、信頼感の欠如といった問題となっています。

その結果、社会として解決すべき問題が放置され、誰もが納得できるプロセス、解が存在しないことによる社会的損失が発生している事例が多く見られると考えられます。

また、生命工学等の新たな科学技術の導入に関しても、多様な価値観を持つ市民間の合意形成も課題となっています。

そこでは、あるべき政策を立案・選択していく上で、社会における公共的な意思決定過程に市民の参加を促す(パブリック・インボルブメント)こと、市民一人ひとりが積極的に発議する(パブリック・イニシアティブ)ことが求められており、これらを支援するための合意形成の仕組み・技術・知恵を社会全体の財産とすることが課題解決の大きな鍵となっていると考えられます。

こうした社会環境と課題を俯瞰した中で、合意形成の仕組み・技術・知恵を提案し、提供すること(パートナーシップ・インキュベーション)により、市民が主体的に合意形成の取り組みに参画する社会を実現することはまさしく重要なテーマであり、自らがそのために出来ることを考え、特定非営利活動法人『PI-Forum(ピーアイ・フォーラム)』を設立した次第です。

行政に対する情報公開と住民参加・参画への強い要望、そうしたプロセスへ社会的なコストをかけることの理解も広がって来ていると認識していますが、その一方で、合意形成を支援するノウハウは分野や地域に分散され、その知恵や技術の共有化はまだまだこれからです。そのためにも私たちの使命は重要だと強く認識するところです。

“中期ビジョンの策定と着実な成果を

NPO法人として活動を開始したPI-Forumは、今年度、自ら定めた事業の推進を通じて、「合意形成推進を支援する社会的プラットフォームづくりへの具体的な公益的な成果」を生み出す必要があります。そしてその一方で、「独立的な立場であることの信頼を獲得するとともに、自ら定めた課題への成果を大きなものにしていく」ための見取り図、グランドデザインを描く必要があります。

機能的かつ効率的な運営

NPO法人としての不可欠な組織運営については、社会的信頼を得る体制を整備するとともに、アカンタビリティある効率的な運営を展開します。また、現実的な課題に迅速に対処するため、対外的な契約等の組織運営に関し、理事会が機動的に対応出来るよう、理事会の運営方法を確立します。また、会員各位の協力のもと効率的な活動を行うことにより、出来る限り運営コストを節約し、少ない費用で大きな成果があがるよう務めます。

さらに、今年度は法人設立の初年度であることから、各種事業を実施することを通じて、適切な運営ルールを確立するよう務めます。

具体的な事業実施については、会員の中の専門性、意欲、知恵というポテンシャルを起爆剤に、新たなプロジェクトやテーマ追究を展開していきたいと思えます。理事だけでなく意欲ある会員の方々が主導される案件が実施されていく自主性、能動性に期待しています。

4. 事業実施に関する詳細内容

1) 広報啓発事業

ワークショップ・交流会の開催

様々な分野におけるPIに関する知見を共有化すべく、各分野の専門家、団体等の協力を仰ぎ、PI-Forumの主催による少人数形式のワークショップを連続的にシリーズで実施、その結果を整理し幅広く公表する。これによりPIの重要性を啓発するとともにPIに関する知見を蓄積し、正確な理解を助ける。また地方でのPIに関するワークショップの共催や協力等にもその実現に取り組み、全国各地でのPI-Forumの認知度の向上、会員獲得に寄与する。
会員を中心とした交流会も年1回程度実施していく。

2) 知識基盤事業

インターネットによる合意形成情報データベース等の検討

全国の合意形成に携わる市民、行政職員、学識者、民間企業に対して合意形成に関わる国内外の最新理論(know how)情報及び過去事例(how done)情報等さらには専門家(know who)情報をインターネットを介してわかりやすい切り口で提供する仕組みを検討する。
当事業の推進にあたっては、ワークショップ等における合意形成システムの意見聴取やメールマガジン機能の提供の観点から広報啓発事業と一部一体となり進める。

国内事例・マニュアル等収集・整理の支援

国内の様々な調査研究団体(推進者)とのネットワーキングを図りつつ、効率的に合意形成に関わる国内事例、マニュアル、ツール等の収集・整理に努める。実施事例およびその調査研究事例の共有化・ナビゲーション機能の整備を支援していくとともに、合意形成に関わる人材、知恵の発掘を目指す。
また中期的な視点に立ち、合意形成が必要な案件へのプロファイリング等の自主研究開発への礎を整備していく。

3) 研究開発事業

PI事例記述フォーマットの研究開発・公開

PIプロセス設計で特段配慮すべき事項やPI手順の一般化などPIに関する数多くの有益な知恵につながると考えられる事例の横断的比較分析を可能とするため、多種多様なPI事例を同一の枠組みで記述するための汎用フォーマットを検討する。このフォーマットは、PI-Forumの知識基盤事業における事例整理の枠組みとなるとともに、国内外の研究機関における事例分析の統一フォーマットとなり得ることから研究開発の重要なテーマである。本研究は国内のみならず海外における同種の研究活動との連携も模索する。

PIマニュアル等の研究開発・公開

PIを目指した方法論は多数存在しその横断的整理は重要であるものの、国連、米国連邦政府及び州政府などにより広範に利用されているコンセンサス・ビルディング手法はそもそも国内に情報が流通していない。そこで、当該手法に関する情報収集・提供によりわが国のPI現場、PI研究へ新たなアイデアと方法論をもたらし、さらにPIマニュアル検討の基礎資料とすることを目指し、今年度は米国のNPO法人「合意形成研究所」と連携し、わが国での利用を想定したコンセンサス・ビルディング・マニュアル素案の作成、事例調査、その他米国の各種情報のとりまとめを行う。

以上

第2号議案：平成14年度事業予算の変更について

平成14年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支予算書 (修正案)
(設立当初から平成15年4月30日まで)

特定非営利活動法人
PI Forum(ピーアイ・フォーラム)

科 目		金額	備考
収入の部			
1 会費・入会金収入	小計	1,450,000	
正会員・入会金		300,000	100名
正会員 会費		1,000,000	100名
学生会員・入会金		90,000	30名
学生会員 会費		60,000	30名
賛助金		0	
2 その他	小計	8,700,000	
会員交流会費		300,000	1回
ワークショップ参加費		400,000	15回
米国P調査研究費		8,000,000	研究請負
当期収入合計(A)		10,150,000	
支出の部			
1 事業費		7,600,000	
交流会の開催事業		300,000	
ワークショップ開催事業		900,000	15回
米国P調査研究委託等		6,400,000	
2 管理費		2,190,000	
人件費		0	
旅費交通費		950,000	理事会等
支払手数料		0	
臨時人件費		780,000	事務局
福利費		0	
地代家賃		0	
水道光熱費		0	
租税公課		100,000	研究請負
事務用品費		80,000	書籍ソフトウェア等
通信費		30,000	
リース料		0	
会議費		150,000	
その他経費		100,000	
3 予備費		200,000	
当期支出合計(B)		9,990,000	
当期収支差額(C) A- B		160,000	
収益事業繰入額(D)			
次期繰越収支差額(E) C + D			